

SDGsの実現及び環境問題に関する 政策提言書



令和3年9月22日
奥州市議会 建設環境常任委員会

1 はじめに

地球温暖化に伴い、集中豪雨、海面上昇、熱波等の異常気象が深刻化し、土砂崩れ、堤防決壊等の甚大な災害が毎年のように起きている。かねて叫ばれてきた地球温暖化の抑止策を今こそ実施しなければならない。2015年に国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)は、まさにこの危機の克服のために作られた目標と言える。

国では、CO2などの温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の実現を目標として掲げている。自治体においても、長崎県壱岐市では日本で初めて「気候非常事態」を、徳島県上勝町では「ゼロ・ウェイスト」を、宮城県東松島市では「環境未来都市」をそれぞれ宣言し、温暖化対策の具体化に積極的に取り組むなど、社会の総力を挙げた対策の機運が高まっている。

奥州市でも「環境基本計画」の下に地道な取組みを継続しているが、今日の活動の一端は、地球温暖化の影響をいち早く受けている島国の代表として第2回環境大会で講演したキリバス共和国大使ケンタロ・オノ氏が、一人ひとりに意識の変化を強く求めたことも大きい。この間、環境市民会議『奥州めぐみネット』など市民レベルの運動も活発になっており、その広がりが求められている。

現在、人類が地球温暖化を阻止するための猶予は、一刻も許されていない。持続可能な脱炭素社会への転換に向け、当市の地域特性を生かしつつ、SDGsと相まったさらなる環境対策が必要であり、建設環境常任委員会としても様々な調査活動を展開してきたところである。

本日はここに、これまでの活動成果を政策として提言する。これが市の施策に反映され、市民の理解と協力を得ながらの一体となった取組みにつながることを期待するものである。



2007年9月秋雨前線による北上川氾濫の様子

2 SDGs・環境問題への取組みに関する奥州市、国内及び世界の現状と課題

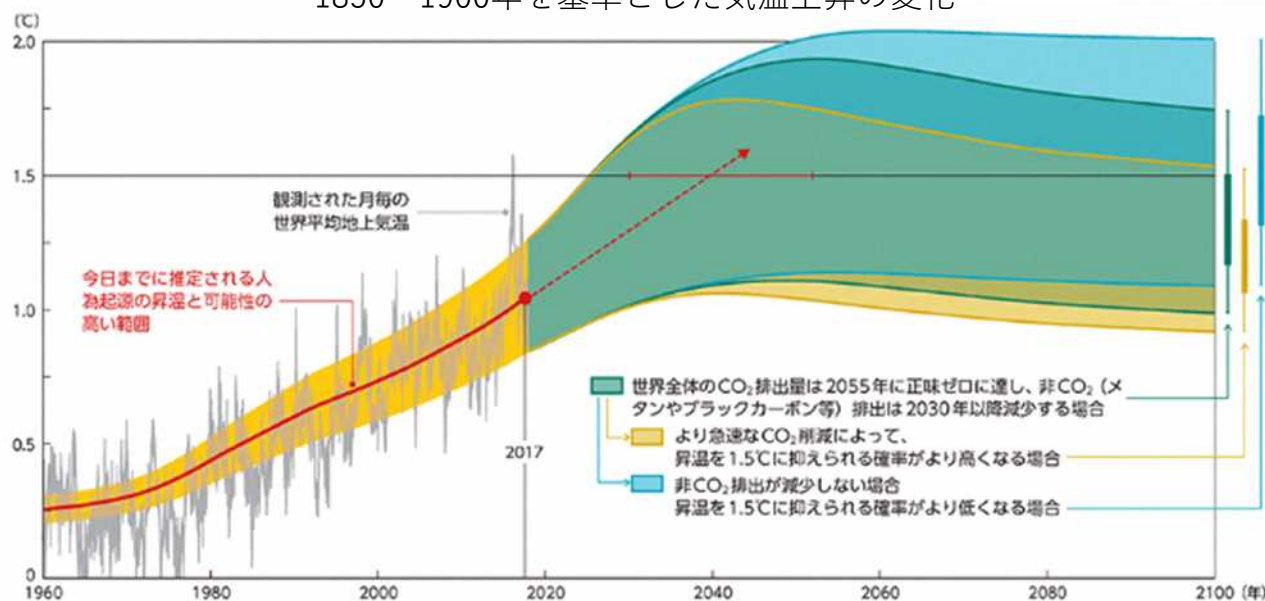
1 加速する地球温暖化と気候変動への影響

国際組織である気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は2018年、「1.5°C特別報告書」を公表した。これによれば、既に工業化以前に比べ、人間活動によって世界の平均気温は約1°C上昇しており、このままの速さで温暖化が進めば、2030年から2052年の間に気温が1.5°C上昇すること、この1.5°Cに抑えるためには、2010年のレベルに対して2050年頃までにCO₂の排出量を正味ゼロにする必要があること、正味ゼロにしなければいつまでも気温の上昇が続くことを予測している。

では、どう温室効果ガスを抑制するのか。同報告書では、これまでにないスケールで、全ての部門が排出量を削減し、様々な技術を採用し、行動様式を変化させ、低炭素への投資を増加させることが必要だとしている。

1°Cの上昇は大気中の水蒸気を7%増加させ、既にそれは数十年に一度の豪雨を毎年日本各地にもたらす災害を発生させており、本市の主要農産物のコメやリンゴなどの作物の適地にも影響を及ぼすとされ、対応は急務である。

1850～1900年を基準とした気温上昇の変化



【出典】環境省「令和2年版 環境・循環型社会・生物多様性白書」

2 SDGs・環境問題への取組みに関する奥州市、国内及び世界の現状と課題

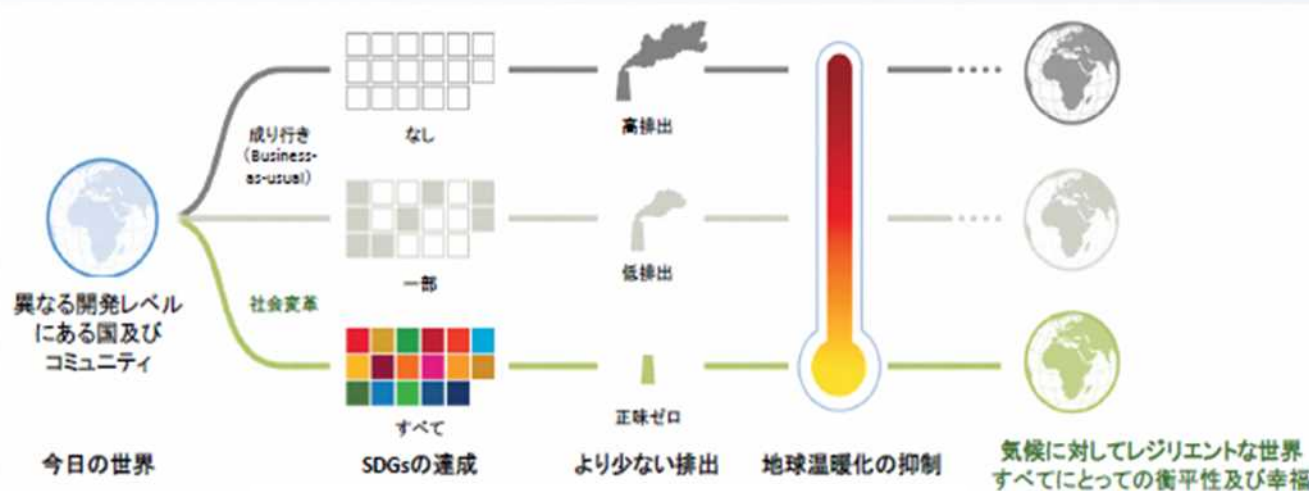
2 SDGsと脱炭素社会の実現

前述の「1.5℃特別報告書」では、その最終章で気候変動とSDGsとの密接なつながりを指摘している。現在のパリ協定の下で各国が宣言した温室効果ガスの排出削減目標では、地球温暖化を1.5℃に抑えられないが、これを地球物理学、環境・生態学、技術、経済、社会文化及び制度の側面にわたって実行し、1.5℃に抑えられた場合は、SDGsに利益をもたらす可能性があるとしているのである。それには、国、自治体、市民、地域社会、企業等が野心的に行動することで実現し、参加型の統合的な方法で経済発展と持続可能な開発が連携することが効果的だとしている。

要するに、全ての資源を総動員し、新たなチャレンジをしなければ、持続可能な開発と脱炭素社会は実現せず、地球温暖化の抑制はできないということである。一方で、もしこれができたなら、人類は気候に対して耐性のある地球を獲得することになる。

したがって、この科学的知見に寄り添うならば、本市もSDGsと脱炭素に取り組まねばならない。

気候に対して耐性のある開発経路



【出典】環境省「IPCC「1.5℃特別報告書」の概要」

2 SDGs・環境問題への取組みに関する奥州市、国内及び世界の現状と課題

3 環境への負荷低減の取組み

本市のSDGsの取組みとして、まずは環境面を検証したい。市の家庭ごみの排出量は、ここ5年間2万4千トン台で推移しており、1人当たり1日の排出量は増加傾向にある（下表左）。人口は減少しているものの依然増加している世帯数の影響が見てとれる。一方で、資源物の回収量は年々減少しており、応じてリサイクル率も減少を続けている。これは地域性に影響なく減少を示し（下表右）、プラスチック製品の薄型化や店舗での回収増加も一因として考えられるものの、店舗分を含めてもリサイクル率は減少している。

事業系も含めた令和元年度一般廃棄物処理実態調査では、リサイクル率の全国平均が19.6%であるのに対し、本市では10.2%であることから、まだ改善の余地はある。

ちなみに、同調査において、本市と同じ人口10万人～50万人の部門トップは、神奈川県鎌倉市の52.1%であり、気候非常事態を宣言、SDGs未来都市にも認定されている。

奥州市の「家庭ごみ」の排出状況

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
可燃ごみ	19,754	19,965	19,672	20,135	20,076
不燃・粗大ごみ	1,171	1,199	1,172	1,292	1,384
(ごみ小計)	20,925	21,164	20,844	21,427	21,460
資源物	3,873	3,798	3,602	3,488	3,212
合 計	24,798	24,962	24,446	24,915	24,672

単位:トン

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
排出量/日人	478	491	489	507	516
回収量/日人	89	88	85	83	77
リサイクル率(%)	15.62	15.21	14.73	14.00	13.02
世 帯	44,875	45,017	45,323	45,625	45,961
人 口	119,502	118,166	116,742	115,365	114,019

単位:グラム

【出典】市民環境部生活環境課 所管事務調査資料

資源物の排出状況

【資源物回収量】

年度	H28	H29	H30	R1	R2	前年比増減	
市全体	3,873	3,798	3,602	3,488	3,212	▲276	▲7.91%
水沢	1,853	1,789	1,748	1,642	1,572	▲70	▲4.26%
江刺	948	888	852	884	805	▲79	▲8.94%
前沢	494	494	445	440	399	▲41	▲9.32%
胆沢	422	467	410	378	313	▲65	▲17.20%
衣川	156	153	147	144	123	▲21	▲14.58%

リサイクル率 = $\frac{\text{資源物の量}}{\text{可燃ごみ} + \text{不燃ごみ} + \text{資源物の合計量}}$ 単位:トン

【一人1日あたりの資源物回収量】

【リサイクル率】

年度	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
市全体	89	88	85	83	※77	15.62	15.21	14.73	14.00	13.02
水沢	89	87	86	81	78	14.19	13.56	13.53	12.48	12.10
江刺	89	85	83	87	80	16.66	15.65	15.17	15.32	13.96
前沢	99	100	92	92	84	17.39	17.77	16.40	16.06	14.78
胆沢	73	82	73	68	58	16.91	18.32	16.45	14.95	12.45
衣川	100	100	100	99	88	21.94	21.31	20.72	20.00	17.52

単位:グラム 単位:%

2 SDGs・環境問題への取組みに関する奥州市、国内及び世界の現状と課題

4 再生可能エネルギーの導入

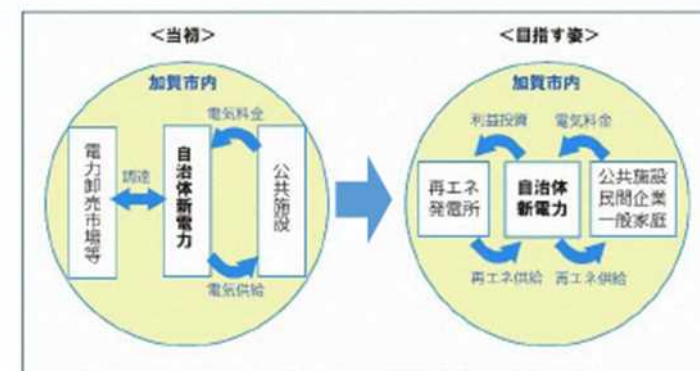
次にエネルギーについて触れる。本市では2007年、奥州市地域新エネルギービジョンを策定し、自然資源とエネルギーの地産地活を表明した。しかし、そこで描いた生ごみメタン発酵、大型風力、小水力、コメエタノール等はエネルギー源として実現できず、唯一事業化されていた木質バイオマスガス化発電も装置の故障が多発し、採算ベースに乗らないことなどから今春をもって終了した。

今世界中の企業で、自社の消費電力を100%再生可能エネルギーで調達することをコミットする「RE100」に参加する動きが盛んだ。欧米や中国を中心に、制度的にも脱炭素社会の実現を求める動きが加速し、これに対応できない企業は市場からの撤退を余儀なくされる時代がもう目前に迫っており、日本でも2050年のカーボンニュートラルが打ち出され、本格的にこれに追随する動きが次々と出てきた。

自治体でも石川県加賀市が「自治体版RE100」に取り組んでいる。市内のエネルギー需要を太陽光、小水力などの100%再生可能なもので賄うエネルギーの地産地消を目指しつつ、域内循環の実現による地域経済の活性化を図るSDGsに沿った事業だ。このため、市100%出資の加賀市総合サービス株式会社を設立し、官民による連携体制が構築されている。

山間部から平野まで豊かな自然環境に恵まれた本市のポテンシャルは十分ある。当初描いた計画は、いよいよ実現するときに迎えた。

加賀市新電力事業の目指す姿



【出典】加賀市「加賀市地球温暖化対策実行計画」

2 SDGs・環境問題への取組みに関する奥州市、国内及び世界の現状と課題

5 SDGsと地方創生

日本では、2017年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略2017改定版」、同月にSDGs推進本部決定した「SDGsアクションプラン2018」で、地方創生におけるSDGsの実現を標榜し、持続可能なまちづくりの事例としてのSDGs未来都市と自治体SDGsモデル事業を選定するプログラムが生まれ、2021年までにSDGs未来都市には124団体が、自治体SDGsモデル事業には40団体が選ばれている。

2021年6月の「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」では、地方創生の展開に「グリーン」の視点を設けて、SDGsを原動力として脱炭素の流れも取り込もうとしている。ここでは、地方創生SDGs金融が推進され、「地方創生SDGs登録・認証等ガイドライン」の活用がうたわれている。自治体がSDGsに貢献しようとしている事業者等を登録・認証し、見える化することで地域のステークホルダーによる支援を促進し、地域に還流・再投資される「自律的好循環」を形成しようとするものである。

宮城県石巻市では、一早くこの取組みを進めている。「石巻SDGsパートナー制度」、「石巻SDGs未来企業制度」を設け、地域に自律的好循環をもたらす事業者を登録し、入札時のポイント加算や地元金融機関の融資優遇・フォローアップなどで連携体制を組んでいる。

本市でも、SDGsの下で域内循環に向けた官民連携のパートナーシップの構築が求められる。

石巻市の地元企業・金融機関等との連携



【出典】石巻市「コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築」

3 建設環境常任委員会の取組み

1 令和元年度市民と議員の懇談会（参加者からの意見・要望）

奥州市議会では、常任委員会別に「市民と議員の懇談会」を毎年度開催し、ここでの意見や要望を政策提言につなげている。建設環境常任委員会では「環境問題」をテーマに関係団体や市民の皆様に参加いただき、ワールドカフェ形式による意見交換を行った。令和元年度の開催状況は以下のとおりである。

【日 時 等】 令和元年11月15日（金）午後3時から 奥州市役所 7階委員会室

【懇談テーマ】 『ごみの減量化とリサイクルの取組みについて』

【参 加 者】 公衆衛生組合、環境市民会議、廃棄物処理事業者、リサイクル団体等

(1) 浮き彫りとなった課題

- 生ごみ対策…コンポストの補助制度が活用されていないこと。
- 分別の教育…子供の頃から家庭内での実践と学校での教育が望まれること。
- 分別ポスター…ごみ・リサイクルステーションでの掲示が不足していること。
- 分別の種類…可能な限りで分別できる種類を増やすことが望まれること。
- 集団回収…実績が減っているので、改めて地域での取組みが望まれること。
- 再生品への理解…分別から製品の完成に至る過程の学びが必要なこと。
- 話し合いの場…若者や地域が課題解決のために参画する場の創出が必要なこと。



3 建設環境常任委員会の取組み

(2) 主な意見・要望

① ごみの減量化

- 生ごみ対策では、補助申請数が少ないコンポストの補助制度を周知すべき。
- 給食残渣→醗酵・乾燥→有機肥料→有機野菜栽培→給食・一般家庭に販売のサイクルを導入すべき。
- 地域活動で高齢者のごみ出し協力に取り組んでほしい。
- 分別の教育・啓発のため、子供の頃から家庭内での実践と学校での教育が大事。

② リサイクル

- ごみ・リサイクルステーションでの分別ポスター掲示をすべき。
- 取組みが減った地域での集団回収を改めて実践してほしい。
- リサイクルした先を学べるよう最終処理事業者の見学事業を実施してほしい。
- 市は何がリサイクル可能かを分かり易く周知する必要がある。
- プラスチックもPS、PP、PE、PET等種類が多く、細かく回収すべき。
- リサイクル事業者が対応できる分別方法を検討すべき。
- リサイクルで再生した物を子供達の目に見えるようにするのも効果的だ。

③ 参加者へのアンケートから

- 協働の提案テーブルでもこのような議論ができるようにしたい。
- 若者にこのような議論への参加の機会を作っていきたい。



3 建設環境常任委員会の取組み

2 令和2年度市民と議員の懇談会（参加者からの意見・要望）

令和2年度の市民と議員の懇談会におけるワールドカフェ形式による意見交換の開催状況は以下のとおりである。

- 【日時等】 令和2年12月18日（金）午後2時から 奥州市役所7階委員会室
- 【懇談テーマ】 『持続可能な社会の実現に向けて
～SDGsを通じて取り組む環境問題について～』
- 【参加者】 公衆衛生組合、環境市民会議、廃棄物処理事業者、農業者等

(1) 浮き彫りとなった課題

- SDGsの推進体制・・・SDGsに対応するための地域での体制が整っていないこと。
- SDGsの展開・・・市が目指す目標、行政と企業とのマッチングが必要であること。
- 事業の取組み・・・国の補助事業を採用した事業展開が不足していること。
- ごみの処理コスト・・・処理にかかる収支の市民周知が不足していること。
- 再エネ導入・・・排熱、小水力、バイオエタノールを活用した発電事業に関する取組みがないこと。
- 食品ロス・・・食品ロスの削減計画がなく、対策が不足していること。
- リユース・・・リユースしたくてもその情報がないこと。
- 学びの場・・・映像、体験等を通じて学べるリサイクル施設がないこと。



3 建設環境常任委員会の取組み

(2) 主な意見・要望

① SDGsの取組み

- 多様なメンバーで、子供と学び、未利用資源を掘り起こす活動が大事である。
- 活動の浸透に当たっては、地区センターと自治会での推進体制が重要である。
- クリーンな奥州市を目指す運動の展開が必要である。
- 国の補助事業に一早く手上げを。先行投資は市の予算に余力を与える。
- ごみ処理・リサイクルの収支を見やすく公表してほしい。
- 行政と企業とのマッチングが必要である。
- 胆江衛生センターの排熱利用で発電し、公共施設電力を賄うべきである。
- 水道管、農業用水、農業パイプラインを活用した発電事業を考えるべきである。
- 休耕田でのコメ栽培でエタノールを抽出し、残渣を鶏に与え、卵を生産する循環型農業の普及をすべきである。
- 参加者の環境に対する思いは大きく、これを実現してほしい。

② ごみの減量化とリサイクル

- 生ごみを燃やせば市のコストになるので、段ボールコンポストに補助すべき。
- 食品ロス対策で余った食材は子供食堂に、店の持ち帰り可能表示も普及すべき。
- リユースのため、回収する物品とリユースする物品の情報提供をしてほしい。
- 映像、体験等を通じて楽しく学べるリサイクルパークの設置をしてほしい。



3 建設環境常任委員会の取組み

3 建設環境常任委員会での調査経過

年月日	会議名	内容
令和元年 9月17日	常任委員会	政策提言項目を「環境問題」に決定
10月16日	所管事務調査	奥州めぐみネットの活動内容報告と意見交換
10月21日	常任委員会	市民と議員の懇談会のテーマと課題
11月15日	市民と議員の 懇談会	「ごみの減量化とリサイクルの取組みについて」
11月29日	常任委員会	市民と議員の懇談会のまとめ
令和2年 1月21日	所管事務調査	ごみの減量化とリサイクルの現状、課題と今後の取組み
4月21日	常任委員会	政策提言に向けた年間計画の決定
7月17日	所管事務調査	ごみの減量化とリサイクルの出前講座内容と新たな取組み
10月19日	常任委員会	市民と議員の懇談会のテーマと課題、行政視察の検討
11月27日	常任委員会	市民と議員の懇談会のテーマと課題、行政視察の実施決定
12月14日	常任委員会	市民と議員の懇談会の開催準備、行政視察準備



奥州めぐみネット
との意見交換



所管事務調査

3 建設環境常任委員会の取組み

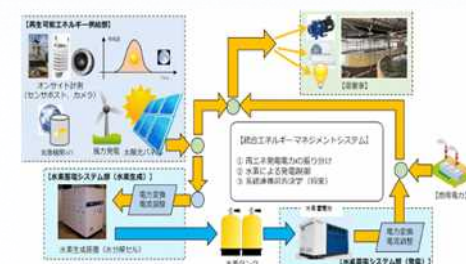
年月日	会議名	内容
令和2年 12月18日	市民と議員の 懇談会	「持続可能な社会の実現に向けて～SDGsを通じて取 り組む環境問題について～」
12月22日 ～23日	行政視察	(宮城県東松島市) SDGs及び環境未来都市の取組み (宮城県石巻市) SDGsの取組み及び防災拠点施設
令和3年 2月16日	常任委員会	政策提言項目の検討
3月 8日	常任委員会	政策提言項目の検討
3月25日	常任委員会	次年度年間活動計画検討、SDGs先進施策調査
4月 7日	常任委員会	年間活動計画検討、SDGs先進施策調査
4月16日	常任委員会	オンライン行政視察の実施決定、SDGs先進施策調査
5月20日	オンライン行 政視察	(長崎県壱岐市) SDGsを通じた環境問題への取組み // (徳島県上勝町)
5月26日	所管事務調査	〔現地調査〕リサイクル事業の現地視察と意見交換 〔事務調査〕環境施策に係る課題
6月 4日	常任委員会	政策提言書案の検討



東松島市スマート防災エコタウン



石巻市クリーンエネルギー



壱岐市水素エネルギー

3 建設環境常任委員会の取組み

年月日	会議名	内容
令和3年 6月14日	常任委員会	政策提言書案の検討
7月14日	常任委員会	政策提言書案の検討
7月29日	市政調査会 オンライン 研修会	演題『地方自治体における今後のSDGsの展開について』 講師 関東学院大学法学部准教授 牧瀬稔 氏 ➤ 建設環境常任委員会政策提言案の講評
7月29日	常任委員会	政策提言書案の検討
8月 6日	常任委員会	政策提言書案の担当部への事前説明と意見交換
8月16日	常任委員会	全員協議会で協議する政策提言書案の検討
8月18日	全員協議会	政策提言案の議員説明と会派意見依頼
9月 3日	常任委員会	政策提言案会派意見の検討
9月13日	常任委員会	政策提言書最終案・発議案の検討
9月15日	全員協議会	政策提言書最終案・発議案の議員説明
9月15日	発議案提出	発議案「SDGsの実現及び環境問題に関する政策提言書」 提出に関する決議の議長提出



上勝町ゼロ・ウェイストセンター



プラスチックリサイクル実態調査



SDGsオンライン研修会

4 SDGsの実現及び環境問題に関する政策提言〔1〕

〔提言1〕 SDGsの推進及び地域産業の創出

市は、SDGsの推進を標榜していることについて国内外に宣言するとともに、これを効果的に実行する手段として、国が推進する「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」への立候補並びに「地方創生SDGs金融」の取組みによって、関連する事業の導入や開発を促進し、新たな地域産業を創出すること。

〔提言の背景と効果〕

SDGsに対する認識が芽生え、これから取組みに着手しようとする市民、事業者等にとっては、手間やコストなどの問題から、自らその推進を図ろうとしない限り、その行動を表すまでに一定程度のサポートが求められる。それには旗振り役が必要であり、その立場となるべき組織として自治体に求められるものも多く、市はそのような意味からもSDGsを積極的に推し進めていこうとする意思表示を国内外に向かってしていかなければならないし、それには財源の問題も考慮する必要がある。

そのため、日本のみならず世界が目指す2050年までの脱炭素社会の実現に向けた政策に歩調を合わせ、再生可能エネルギーの導入などを本市の施策に取り込み、その財源の裏付けとなる国の補助事業等を活用することが有効と考える。

よって、国が2024年までに210団体を指定する予定の「SDGs未来都市」に名乗りを上げ、同時に「自治体SDGsモデル事業」として先導的な取組みに与えられる補助金を獲得するほか、やはり国が同年までに100団体を達成したいとする「地方創生SDGs金融」にも取り組み、近年注目されているESG投資（環境・社会・ガバナンスへの取組みに対する投資）を通じた資金流入を仕組み、地域経済が自律的に好循環していくネットワークを構築すべきである。

4 SDGsの実現及び環境問題に関する政策提言〔1〕

〔提言で目指すSDGs〕



〔具体的な施策〕

(1) SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業への立候補

SDGsの実現に向けた意志を市民のみならず国内外に表明するため、残り90の枠となったSDGs未来都市に申請すると同時に、自治体SDGsモデル事業へも申請し、補助財源を有効活用すること。

(2) 地方創生SDGs金融への取組みとESG投資の促進

SDGsの取組みが地域経済へも波及するようにするため、地域の金融機関、企業等とのパートナーシップを通じて地方創生SDGs金融に取り組み、地域の経済的発展に寄与するとともに、市や地域がESG投資（環境・社会・企業統治に配慮している企業を重視・選別して行なう投資）の対象となることを国内外に示し、積極的な投資を促すことについて検討すること。

4 SDGsの実現及び環境問題に関する政策提言〔1〕

(3) 自発的ローカルレビューの実施

市や地域がESG投資の対象として市場から評価を受けるため、投資の判断材料となる地域のSDGsに関する進捗を、IR（投資家に対する情報提供活動）としての自発的ローカルレビューを実施することによって客観的に評価し、これを公表することについて検討すること。

(4) 脱炭素社会実現のためのエネルギーの利用促進及び脱炭素先行地域づくりへの参加

2050年のカーボンニュートラルを実現するため、市内においてもクリーンエネルギーの本命とされる水素エネルギーのほか、地形や気候を生かした地域小電力、様々な形態が続々生まれている次世代型太陽電池などの再生可能エネルギーの導入可能性とその利用促進に向けた調査について検討すること。併せて、国が進める地域脱炭素ロードマップに基づく脱炭素先行地域づくりへの参加を検討すること。

(5) 再生可能エネルギーの公共施設への導入

地球温暖化の抑制に寄与するため、市の公共施設における再生可能エネルギーの導入を推進すること。

(6) カーボンクレジットへの対応及びカーボンオフセット基金の創設

市内の事業者が生産活動で排出する温室効果ガスを地域内で相殺するカーボンオフセットを実現するため、市内の農地、山林等が吸収するCO₂量を把握し、これをクレジット化するための研究とこれら事業を推進するためのカーボンオフセット基金の創設を検討すること。

4 SDGsの実現及び環境問題に関する政策提言〔1〕

(7) グリーンリカバリー事業の実施

新型コロナウイルス感染症の感染拡大で疲弊した地域経済の復興に投じられる多額の事業費を地球環境に配慮した事業にも活用するため、脱炭素への対応やデジタル化の推進などグリーンリカバリー（緑の復興）事業を打ち出すことによって、持続可能な経済活動の実現を図ること。

(8) 地域気候変動による適応計画の策定及び影響等の調査

地域における異常気象などの気候変動に適応するため、市又は広域的な連携の下で気候変動適応法に規定する地域気候変動適応計画の策定を検討するほか、気候変動によって生じる災害、農畜産物等への影響についての調査を検討すること。

(9) 再生可能エネルギー活用、リサイクル推進等に関する国への提言

SDGsを実現するために障害となっている再生可能エネルギー活用、リサイクル推進等に関わる様々な法的制限を取り払うため、市の事業執行に当たり障害となる規制の緩和、新たなルールづくり、特区の導入等について地方団体や地方分権改革のプラットフォームを活用し、国に対し積極的に提言すること。

4 SDGsの実現及び環境問題に関する政策提言〔1〕

(10)地方創生SDGs官民連携プラットフォーム及び協働の提案テーブルの活用

SDGsに関する取組みにおいて地域が実現したい目標を官民連携により達成するため、様々な事業構想や手法を官民が共有できる地方創生SDGs官民連携プラットフォームを活用し、課題の解決に当たること。

また、SDGsに参画したい市民、事業者等の受け皿として協働の提案テーブルも併せて活用し、人、技術、物資、金銭的な面を市民で話し合い、SDGsやESG投資への動きへとつなげること。

(11)入札業務におけるSDGs取組ポイント加算制度の導入

新たなコストとなるSDGsに関する地域事業者の取組みを支援するため、入札業務においてSDGsに関する取組みを行っている事業者に対し一定のポイントを加算することで、インセンティブが与えられる制度の導入を検討すること。

4 SDGsの実現及び環境問題に関する政策提言〔2〕

〔提言2〕 SDGsの推進体制及び関係機関との連携

市は、SDGsの実現を全庁的に推進するため、効率的な組織体制を整備するとともに、SDGsに係る広域的な課題解決のため、他自治体や関係機関との積極的な連携を図ること。

〔提言の背景と効果〕

市がSDGsの実現を推進するに当たっては、現在策定が進められている第2次奥州市総合計画後期基本計画の策定においてもそれぞれの事業がSDGsの各ゴールと結びつけられていることから分かるように、市政全般にわたる取組みが必要である。

そのため、これらを統括する部署を設置するほか、市長を本部長とするSDGs推進本部を設置するなどして、全体の進捗状況、課題の把握、取組結果の公表等を管理していく必要がある。また、環境問題等の広域的な課題の解決にあっては、近隣、国内外の自治体のほか、関係機関との連携が不可欠である。

よって、全庁的な組織体制の整備を速やかに進めると同時に、広域的な優先課題の掘り起こしも行い、市の施策としてSDGsの理念を活用することの効果を最大限に発揮できるようにしなければならない。

〔提言で目指すSDGs〕



4 SDGsの実現及び環境問題に関する政策提言〔2〕

〔具体的な施策〕

(1) SDGs推進のための専門組織の設置

市におけるSDGsに関する取組みを推進するため、市長を本部長とするSDGs推進本部を設置するほか、SDGsの業務を専門的に所管する部署を設置し、全庁的な統括に当たり、専任職員を配置すること。また、庁内各部署にSDGs推進員を配置し、当該部署におけるSDGsの取組みを推進するほか、新たな事業であることから、若手職員を中心としたSDGsカフェなどで未来を語る場を設けること。

(2) 気候非常事態、カーボンニュートラル、ゼロ・ウェイスト等の宣言

市における環境問題に対する考え方や立場を国内外へ明確に表明するため、様々な気候変動が発生している現状に警鐘を鳴らすための「気候非常事態宣言」、気候変動に影響を及ぼしている温室効果ガスの排出を実質ゼロにし、脱炭素社会の実現を目指すための「カーボンニュートラル宣言」、資源の無駄遣いや有害物質による環境汚染などを根本から見直し、ごみをどう処理するかではなく、ごみ自体を出さない社会を目指すための「ゼロ・ウェイスト宣言」など、環境問題に対処するに当たっての宣言を出すこと。

(3) 広域的な課題における近隣・国内外自治体との連携

全世界共通の課題であるSDGsの実現について効果的に取り組むため、市の課題に応じて近隣自治体のほか、国内外の自治体と積極的に連携しながら、その課題の解決に当たること。

4 SDGsの実現及び環境問題に関する政策提言〔2〕

(4) 環境基本計画におけるSDGs視点の採用

市における環境施策をSDGsと結びつけ、その理念を明らかにするため、現在見直しをしている環境基本計画において策定される各種施策で成し遂げようとしている成果とSDGsとの関係性を明示し、SDGsの視点を取り入れること。

(5) 行政評価におけるSDGsに係るKPIの導入

第2次奥州市総合計画後期基本計画において、新たに総合計画・総合戦略と一体となったSDGsの推進が打ち出されたことから、これに係る市の施策の取組成果を客観的に評価するため、行政評価（施策評価）においてSDGsと結びつけた重要業績評価指標（KPI）を導入し、その進捗を管理すること。

(6) ふるさと納税におけるSDGsのPR

市のSDGsに係る各種施策の財源に資するため、ふるさと納税サイトなどにおいて市のSDGsへの取組みを掲載し、SDGsに関心を寄せている方々が本市に寄附するきっかけとなるよう積極的なPRを展開すること。

(7) SDGs推進月間の取組み

市のSDGsに係る施策を効果的に展開するため、一定の期間内に集中的なSDGsの周知啓発活動や体験イベントを繰り広げるなどするようSDGs推進月間を設定すること。

4 SDGsの実現及び環境問題に関する政策提言〔2〕

(8) 発信媒体へのSDGsマークの表記

SDGsに対する市民理解を促進し、市のSDGsに係る取組みを国内外に示すため、市の広報、ホームページ、パンフレット等の市が発信するあらゆる媒体においてSDGsマークを表記すること。

(9) 市職員によるPR

市のSDGsに係る取組みを市職員が率先してPRするため、SDGsバッジの着用とSDGsマークの名刺への表記について、この取組みに賛同する市職員が自ら実践できるように取り組むこと。

4 SDGsの実現及び環境問題に関する政策提言〔3〕

〔提言3〕 SDGsを通じた環境問題への取組み

市は、将来にわたり豊かな自然環境を守りつつ、持続可能なまちづくりを実現するため、市民、事業者等がSDGsの理念を理解し、それぞれにおいてその役割を果たすことができるよう周知啓発に努め、これらと連携した取組みを推進すること。

〔提言の背景と効果〕

社会や経済を発展させ、将来にわたり持続可能なまちづくりができるようにしていくためには、活動の舞台となる地球の温暖化やこれに伴うとされる様々な気候変動の影響を最小限に抑え、豊かな自然環境を意識して守っていかなければならない。

そのためには、世界で共有された持続可能な開発目標であるSDGsの理念をいかにして家庭や社会でも共有し、様々な取組みにつなげ、定着させていけるかが重要な鍵となるものであり、この取組みに後れを取るようなことになれば、投資や交流などあらゆる活動において本市が国内外から取り残される事態になりかねない。

よって、一刻も早く市民、事業者等との間で環境への取組みに対するパートナーシップを築き上げ、連携した行動を起こすことで、市勢の発展に寄与しようとするものである。

〔提言で目指すSDGs〕



4 SDGsの実現及び環境問題に関する政策提言〔3〕

〔具体的な施策〕

(1) 市民周知の取組み

① 諸行事での周知啓発

市民がSDGsを通じて環境問題を意識する機会を創出するため、2030年までの間、市が主催する諸行事において集中的にSDGsの周知啓発活動に取り組むこと。

② SDGsカードゲーム

市民がSDGsを自分事として捉えられるようにするため、仮想空間での様々な取引のゲームを通じて得た疑似体験を現実世界での行動変容につなげられるよう、SDGsカードゲームの普及活動に取り組むこと。

③ 学校や地域での出前講座

学校、地域等の様々な組織レベルにおいて環境問題への理解とこの解決に向けた行動の促進を図るため、SDGsを通じて出前講座などで効果的な周知啓発活動を行い、市民らによる自主的な活動の展開につなげられるように取り組むこと。

④ ナッジの活用による市民行動の促進

そっと後押しするという意のナッジ(Nudge)とは、行動科学の知見活用により人々が自身にとってより良い選択を自発的に取れるよう手助けする政策手法であるが、多額の費用をかけなくても市民らの行動変容によって環境問題の解決を図るようするため、現在展開されている事業を含めてその実施に当たり行動科学を研究し、SDGsの理念を生かした効果的なPRに取り組むこと。

4 SDGsの実現及び環境問題に関する政策提言〔3〕

(2) 事業者向けSDGsセミナーの開催

世界的に事業者の責務としてSDGsに対する行動が求められており、市内の事業者が世界市場から取り残されないようにするため、この取組みが進んでいない中小企業、個人事業主等を中心にSDGsへ対応するためのセミナーを開催し、支援に取り組むこと。

(3) SDGsパートナーシップ協定制度の創設

SDGsの実現に対する取組みをまちぐるみで展開するため、現在市が締結している包括連携協定やおうしゅうエコ事業所の登録などをSDGsパートナーシップ協定制度に統一することで、SDGsに関連付けしながらその枠組みを拡大しつつ関係機関との連携を強化し、持続可能なまちづくりに取り組むこと。

(4) ごみ減量化のためのモデル地区の設定

4R（リフューズ〔断る〕、リデュース〔減らす〕、リユース〔再利用〕、リサイクル〔再資源化〕）の浸透でごみ減量化を市内全域で実現するため、まずはこの活動に積極的な地区をモデル地区に設定し、4Rに係る問題点を洗い出し、全域で実施するための調査研究に取り組むこと。

4 SDGsの実現及び環境問題に関する政策提言〔3〕

(5) リサイクルセンターの設置

リサイクル再生材料の回収を促進するため、現在日曜リサイクルなど日時を限定して実施しているリサイクル事業を常設化したリサイクルセンターを設置し、併せて、ここをSDGsの活動を展開する拠点にできるよう検討すること。

(6) 空き家利活用のマッチング支援の実施

市内に増加する利活用可能な空き家の放置を防ぐため、現在市が実施している空き家バンクのほか、市内での新規立地を検討している企業、団体等へもPRし、地方へのテレワーク拠点の開設や従業員のシェアハウスとしての利活用などのマッチング支援に取り組むこと。

(7) 食品ロス削減のための計画の策定等

市内における食品ロスを削減するため、食品ロスの削減の推進に関する法律に規定する市独自の食品ロス削減推進計画を策定するとともに、市内の事業者による食品の廃棄、焼却、飼料化等から安価販売やフードバンクなどの利活用策への転換促進に取り組むこと。

5 終わりに

今年8月、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、「人間が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」とする報告書を公表した。併せて「世界平均気温は、考慮した全ての排出シナリオにおいて、少なくとも今世紀半ばまでは上昇を続け、向こう数十年の間に二酸化炭素及びその他の温室効果ガスの排出が大幅に減少しない限り、21世紀中に、地球温暖化は1.5°Cないし2°Cを超える。」と警鐘を鳴らしている。

地球温暖化抑止のため、環境問題にいかに対処していくかとの問題意識から建設環境常任委員会の政策提言に向けた取組みは始まった。一昨年に実施した奥州市環境市民会議『めぐみネット』との懇談会では、出席者から「地球温暖化を止めるための取組みは待ったなしだ」との発言が相次いだ。

コロナ禍にあってオンライン形式での視察となったが、徳島県上勝町では、2003年からごみ自体を出さないという日本初の「ゼロ・ウェイスト」を宣言し、リサイクル率を80%へと向上させた。また、現地とオンライン配信を併せて行った宮城県石巻市と東松島市への視察では、東日本大震災に負けることなくSDGs未来都市として力強く再生可能エネルギーの導入へと歩みだす姿も強い刺激となった。我が奥州市においても、SDGsを通じて環境問題に全力で取り組むことで、社会、経済及び環境が新たな地域内循環を生み出すものと確信する。

2004年、環境分野で初めてノーベル平和賞を受賞したワンガリ・マータイ博士は、わずか7本の苗木を植えることからグリーンベルト運動を始め、その行動はアフリカ全土での5,100万本もの植林につながった。そして、2005年に来日した際、「もったいない」という言葉に感銘した彼女は、自身の運動に「MOTTAINAI キャンペーン」の提唱を加えた。いま、この活動はSDGsと結びつき、改めて日本の文化が環境問題に果たす一つの道標にもなっている。

人類の課題である地球温暖化の問題は、奥州市に住む一人ひとりが、これを我が事として捉え、まずは目の前の生活から変革していくことが肝要である。今回の政策提言がその契機となることを願ってやまない。



奥州市議会建設環境常任委員会

委員長 小野寺 重

副委員長 加 藤 清

委員 千 葉 康 弘 飯 坂 一 也

渡 辺 忠 及 川 善 男